

神戸県民センター 地域創生戦略〔改定〕

I 地域創生戦略改定の背景

1 「神戸地域創生戦略（2020～2024）」策定後の動き

2020(R2)年3月の「神戸地域創生戦略（2020～2024）」策定の後、新型コロナウイルスの感染が世界各地で拡大した。これにより、神戸地域も交流人口が著しく減少し、約10年にわたり増加傾向にあった観光消費額が2020年度に対前年度比で半額以下に低迷したほか、多くの社会経済活動が停止・縮小を余儀なくされ、大きな影響を受けた。また、2022(R4)年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻は、原油や小麦等の価格を世界的に高騰させ、輸入に大きく依存するわが国の物価を引き上げて神戸経済にも大きな影を落としている。

さらに、この時期には、新型コロナウイルス感染拡大への対応として、事業継続のためにテレワークやオンライン会議をはじめとするITの活用が急速に浸透するなど、人々の働き方や暮らし方が大きく変化することとなった。また、デジタルネイティブであるZ世代の若者（1995～2010年生まれ）も社会人として活躍しはじめており、彼・彼女らは、学校などでSDGsに関する知識を学び環境問題や社会課題に関心を持つ傾向が高い。

一方、社会の活力を示す一つの指標である人口動態を見ると、2011(H23)年の約154万5千人をピークに減少傾向にあり、2021(R3)年には自然減8,026人、社会減1,026人に至った。また、人口に占める65歳以上の高齢者の割合が大きく増加し2020年には全体の約3割に達した一方で、15歳未満人口の割合は1割近くまで低下しており、人口減少及び少子高齢化が進行している。

2 「神戸地域ビジョン2050」の策定（2022.3月）

2022(R4)年3月、約30年後の2050年に向けた神戸の将来像（ビジョン）である「神戸地域ビジョン2050」が策定された。これは、中長期的な地域づくりの指針を神戸地域の住民自らが考え、「なりたい神戸の姿」を描いたものである。

このビジョンの目指す姿は、神戸に暮らす私たちが協働しながら、地域をより豊かにすることで、みんなが希望を見だし、その希望に寄り添い、包み込むまち、みんなで希望をかなえるまち「みんなの希望にフィットするまち・神戸」である。

3 地域創生戦略の改定

「神戸地域創生戦略（2020～2024）」策定後の社会潮流の変化は、「みんなの希望にフィットするまち・神戸」の実現に向けた取組を進めるに際して、その動きに対応するための新たな視点を戦略に加えることの必要性を浮き彫りにした。

そこで、人口減少や少子高齢化といった従来からの流れに加え、持続可能な社会への取組、新たな生活様式の浸透等を踏まえ、神戸地域の持続的な成長、発展を牽引するための以下の3つの視点を新たな要素として戦略に反映させ、戦略計画期間の中間年となる2022年度に改定を行う。

（1）3つの視点

- ① 持続可能な社会の実現に向けた世界の共通目標であり、全ての主体の行動指針となる「SDGs」
- ② 社会課題の解決に向け、多様な主体のポテンシャルを活かし合う「公民連携」
- ③ 時間の制約や距離の壁を越え、付加価値を高める「DX」

(2) 目標の設定

定住人口減少の歯止めや交流人口の拡大等による地域の元気づくりを進めるためには、引き続き自然や文化、歴史など神戸の多彩な魅力や資源を活用した活性化の取組を積極的に進めるとともに、自然災害への備えや地域活動の支援などの安全・安心で持続的な基盤づくりの一層の推進が不可欠である。

このため、従来の戦略を踏まえて以下の目標設定を行い、①神戸の魅力を活かした賑わいづくり、②農都・神戸の推進、③安全・安心で持続的な地域づくりを柱とした取組を積極的に展開し、賑わいあるまち、住みたい・住み続けたいまちの実現を図る。

KPI	目標(2024(R6))
住んでいる地域にこれからも住み続けたい人の割合	前年度を上回る
住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合	〃
神戸市人口	1,500 千人
神戸地域観光消費額	3,300 億円
農業産出額	160 億円

II 取組の方向性

次の1～3の取組による地域が元気になるまちづくりを進め、コロナ禍で傷んだ地域活力・賑わいの再生を図りつつ、交流人口の拡大と定住人口の減少抑制を図る。

1 神戸の魅力を活かした賑わいづくり

豊かな歴史と文化、美しい自然など神戸が持つ魅力を活かし、環境の保全をはじめとするSDGsの達成も踏まえた新たな価値の創出を推進するとともに、地域の住民や団体、企業等との連携による交流人口拡大に向けた取組を通じて賑わいづくりを進める。

2 農都・神戸の推進

都市と「農」が隣接する強みを活かし、神戸産の農作物や兵庫県認証食品の市民への認知度をさらに高めるとともに、家畜堆肥の効率的・効果的な地域内循環を図るなど、地産地消と資源循環型農業の展開を進める。また、農業におけるDXを推進し、先端技術を活用した生産の効率化や農産物の高品質化、担い手の育成を図る。

3 安全・安心で持続的な地域づくり

近年頻発している集中豪雨など自然災害への備えとして、山地防災・土砂災害対策や身近な危険の周知を図る取組を進めるとともに、鳥獣被害対策に取り組むなど、安全・安心な地域づくりを進める。また、コロナ禍で希薄になった地域活動の支援や地域と連携したまちの活性化等を通じた持続的な地域づくりを推進する。

Ⅲ 具体的な取組（主なもの）

1 神戸の魅力を活かした賑わいづくり

（1）アートとふれあうまちづくり

- ①県立美術館を核とするミュージアムロードや HAT 神戸なぎさ公園のアート作品を活用した地域の活性化や沿線のさらなる賑わい創出を図る。
- ②神戸は日本で初めてジャズのプロバンドが演奏した地であり、2023 年はそれから 100 年を迎える年である。神戸ジャズ 100 周年を機に、ジャズに取り組んでいる県内中高生がプロミュージシャンから指導を受け一緒に演奏する機会を設けるなど、次世代ジャズミュージシャンの育成を図るとともに、ジャズの街神戸への愛着を形成し、シビックプライドの醸成につなげる。
- ③神戸新開地・喜楽館を核として、県民寄席や親子落語鑑賞会を開催するなど同館の客層拡大に向けた取組を支援し、青少年をはじめ広い世代が伝統文化に親しむ機会を設けかつて文化や芸能の発信地であった頃の新開地の賑わいを取り戻す。

（2）自然を生かした活力づくり

- ①六甲山は、明治以降の大規模な植林により緑を取り戻した。その「SDGs フィールド」としての自然と魅力を活用するため、六甲山ビジターセンターを拠点に環境保全学習や自然に親しむイベント等を開催し、六甲山への愛着や親近感を醸成する事業を展開する。
- ②都市に近い「都市山・六甲山」において「自然」と「観光」を掛け合わせたイベント等を地域団体等と公民連携で開催し、2025 年の大阪・関西万博開催に向けた誘客の重要なコンテンツである六甲山の魅力をさらに発信する。

（3）歴史遺産を生かした賑わいづくり

- ①日本遺産に認定された灘五郷や北前船寄港地・兵庫津などを拠点に、神戸の歴史や県庁発祥当時の歴史遺産を再発見・発信する事業を実施し、シビックプライドの醸成と地域の活性化を図る。
- ②地域の文化を継承する近代土木遺産・国登録有形文化財である「湊川隧道」や、明治から大正時代にかけて建設された農業用水路で世界かんがい施設遺産である「淡山疏水」を広く地域住民へ周知し、将来にわたり地域で守っていく取組を推進する。

2 農都・神戸の推進

（1）農の神戸ブランド創出の推進

- ①神戸市内で生産される兵庫県認証食品を神戸市民に「知って」「買って」「食べて」もらうための取組を推進する。
- ②地域農業を守り育てるため、次世代を担う子供たち等への農作業や花の栽培体験を実施し、農業や花への関心、食や花の楽しみ方を学ぶ「食農教育」を推進する。

（2）肥料の地産地消「神戸コンポスト」開発プロジェクトの推進

安定的で持続的な肥料確保のために、家畜堆肥など神戸の豊富な地域資源を活用した肥料の開発や供給体制を構築し、事業者をはじめとする関係各機関との公民連携、区市協調により資源循環型農業の確立に取り組む。

(3) 農業分野でのデジタル変革「アグリDX」の推進

高齢化する農業従事者への負担軽減や労働力不足を補うため、AI や ICT など先端技術を駆使し、農業分野での DX を推進することにより、農業の効率化を図るとともに新規就農者等へ栽培技術を伝承し、担い手の育成を図る。

3 安全・安心で持続的な地域づくり

(1) 自然災害に備える取組の推進

- ①土石流やがけ崩れから人命、財産を守るため、土砂災害特別警戒区域(R区域)の指定、砂防えん堤や急傾斜地崩壊対策など土砂災害対策を推進する。
- ②土砂流出防止、崩壊防止など森林が有する多面的機能を発揮させ、山地災害を防止するため、治山ダム、山腹工や森林整備など治山対策を推進する。
- ③回転灯、看板、横断幕等による注意喚起の強化や危険情報の発信等による河川の安全対策を推進する。

(2) 鳥獣被害対策の推進

- ①イノシシやアライグマ被害の低減を図るため、防護、捕獲、普及啓発を柱とする総合的な対策を実施する。

(3) 安全・安心と持続の地域づくり

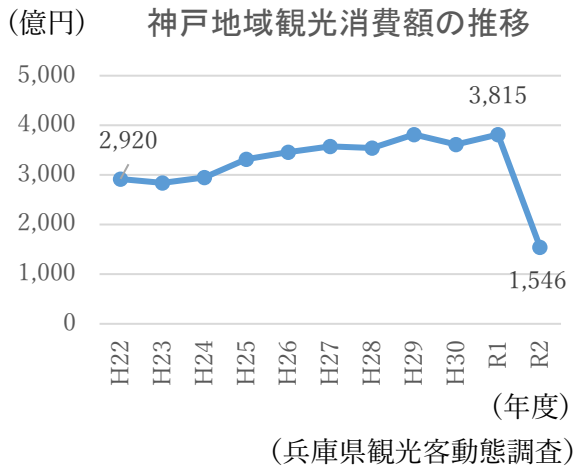
- ①地域の安全・安心を確保するため、地域団体による声かけや見守り等の防犯活動を支援する。
- ②コロナ禍により活動が困難となっている地域団体の活動を支え、地域の活性化やコミュニティの強化につなげる。
- ③神戸まつりや神戸ルミナリエなど各種イベントに参画するとともに、観光関連団体や地場産業組合等が行う集客・交流イベントを支援する。

(4) 地域と連携した賑わいづくり

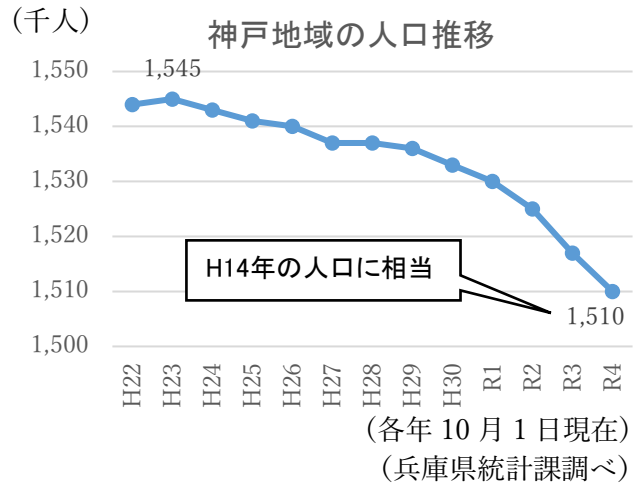
- ①新長田合同庁舎開設を契機として設置した「新長田合同庁舎地域連携会議」のもと、地域団体やまちづくり機関、神戸市等と連携し、若者によるまちの魅力発見やクリーン作戦等を実施し、地域の活性化を推進する。
- ②多国籍の住民が居住する新長田地域において、互いの文化、歴史、食などを通して相互理解を深める異文化交流を推進する。

【参考】

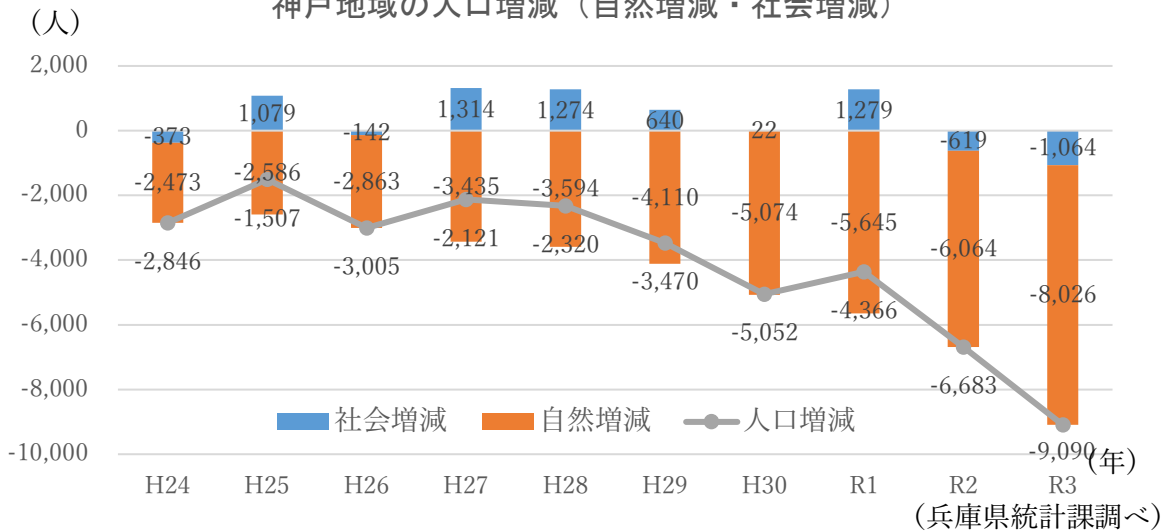
<グラフ 1>



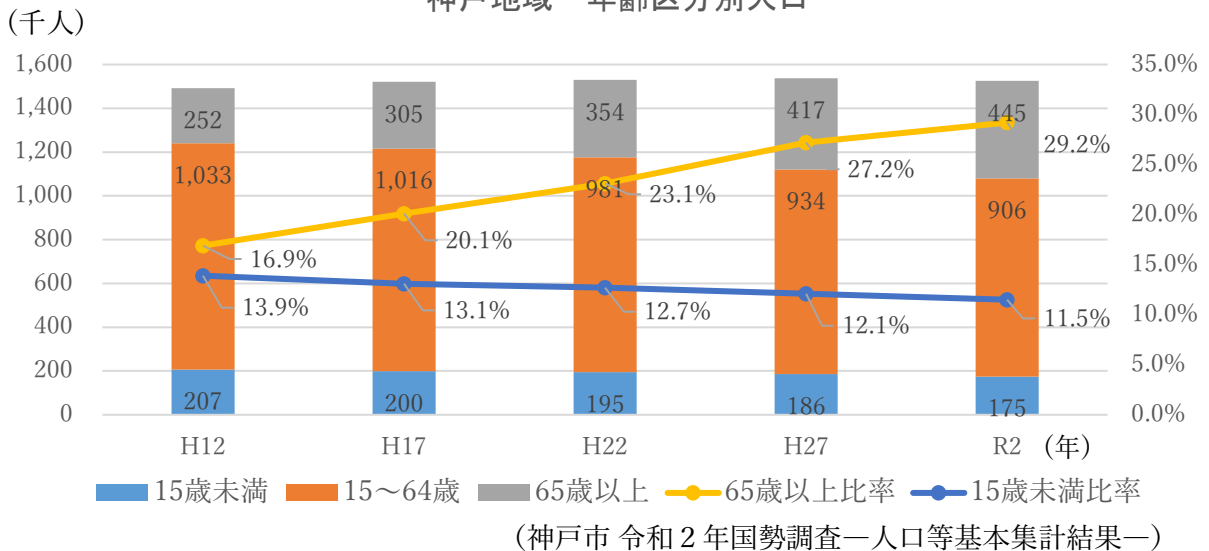
<グラフ 2>



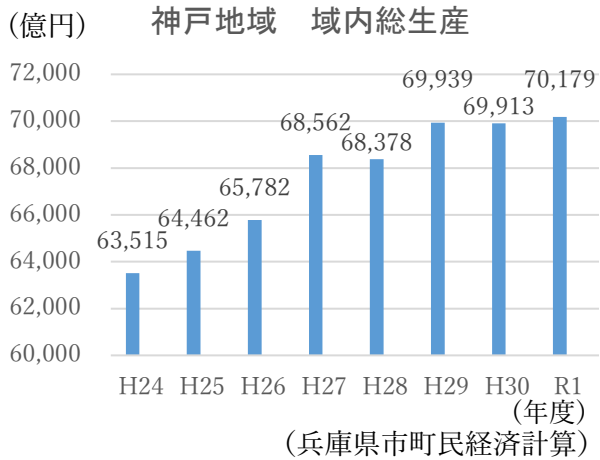
<グラフ 3>



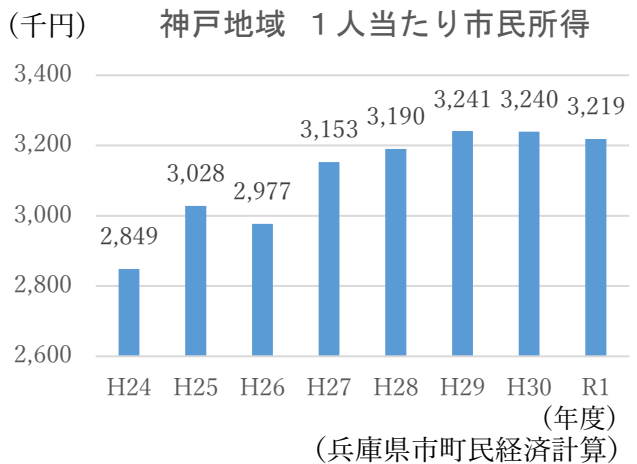
<グラフ 4>



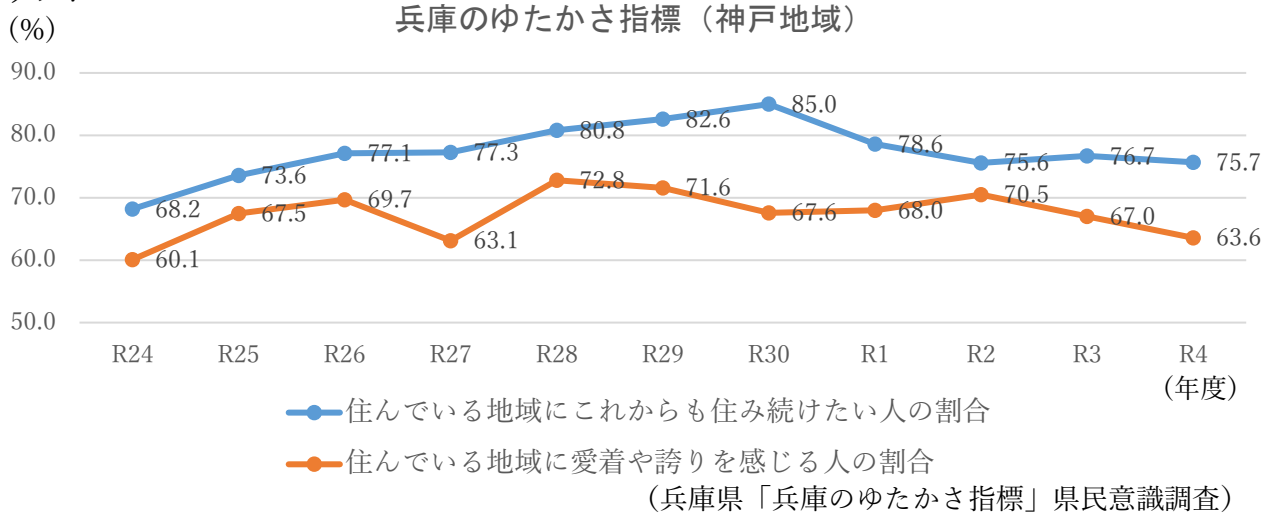
<グラフ5>



<グラフ6>



<グラフ7>



<グラフ8>

